



平成17年11月1日

# 平成18年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴兒

決算取締役会開催日 平成17年11月1日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大 第一部

本社所在都道府県 兵庫県

TEL 0792 - 35 - 6003

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	66,178	32.4	8,963	215.0	9,004	245.7
16年9月中間期	49,993	17.9	2,845	71.3	2,604	74.5
17年3月期	108,189		6,529		5,523	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5,294	410.8	33.55	-
16年9月中間期	1,036	31.4	6.57	-
17年3月期	2,681		16.49	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 157,805,295株 16年9月中間期 157,876,896株 17年3月期 157,859,805株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	128,152	68,910	53.8	436.77
16年9月中間期	121,054	62,030	51.2	392.94
17年3月期	122,663	63,527	51.8	402.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 157,774,466株 16年9月中間期 157,863,630株 17年3月期 157,818,493株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	7,685	2,853	5,347	4,347
16年9月中間期	1,628	980	3,053	3,679
17年3月期	3,674	2,805	734	4,830

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	134,000	18,000	10,000

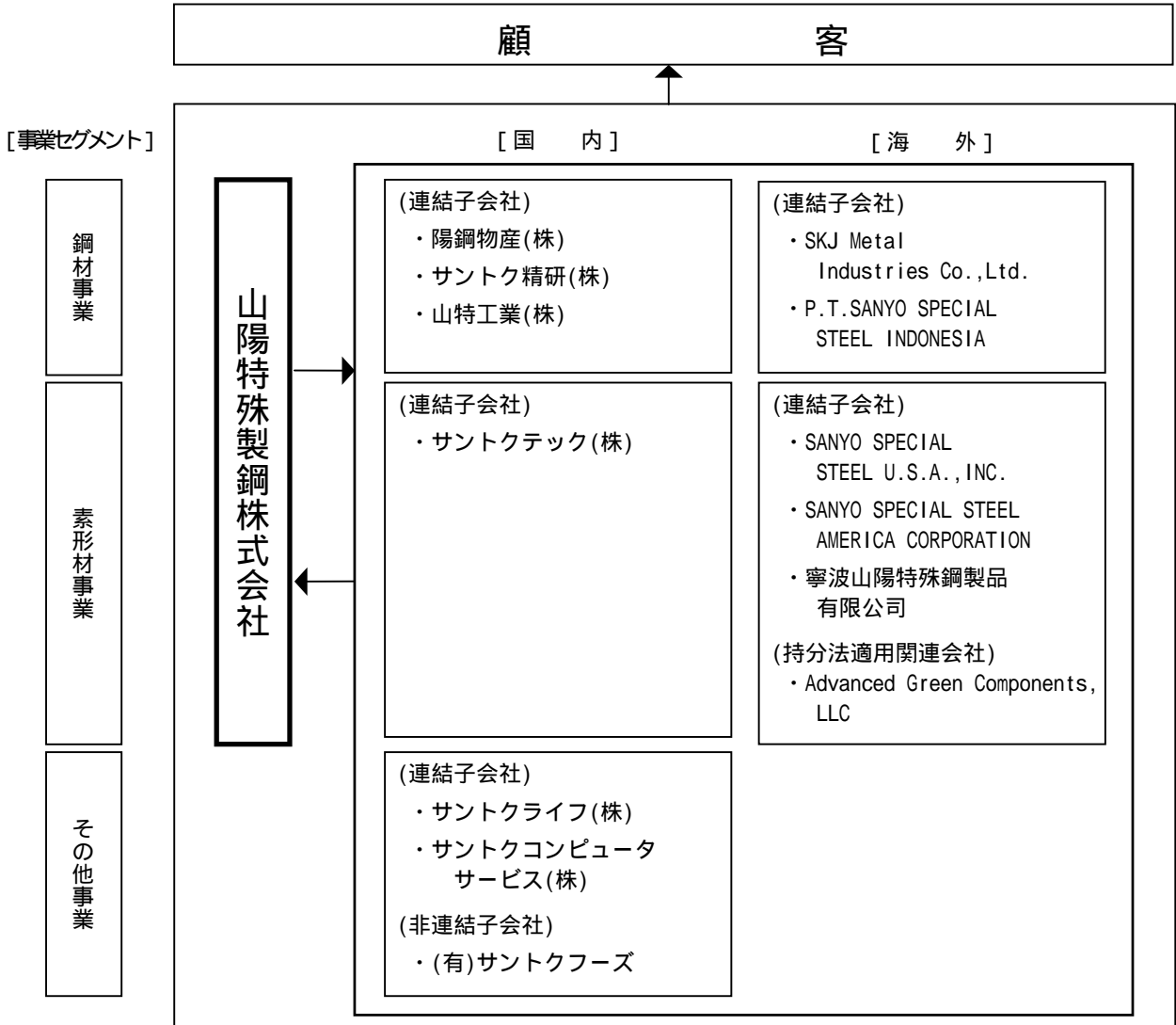
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円38銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、8ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造、販売を中心に事業を展開しております。当社グループの事業に係る各社の位置づけは以下のとおりです。

事業系統図



なお、各社の所在地につきましては、サントク精研(株)は千葉県市原市、当社を含めその他の国内子会社は兵庫県姫路市にあります。

また、海外につきましては、SKJ Metal Industries Co.,Ltd. はタイ、P.T.SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA はインドネシア、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION および Advanced Green Components, LLC はアメリカ合衆国、寧波山陽特殊鋼製品有限公司は中華人民共和国にあります。

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループでは、「信頼の経営」（社会からの信頼、需要家からの信頼、人と人との信頼）を経営理念としております。

高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、鋭敏な感覚で需要家のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土を醸成することが、当社の持続的発展のための要件であり使命であると認識しております。

また、平成17年度から19年度にわたる中期連結経営計画の中で、「企業価値の向上」を経営基本方針と定め、事業基盤の充実を図り収益力の強化に取り組んでおります。グループ全体の企業価値を高め、需要家、社会および市場からの一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益の配分を基本として、配当性向および「企業価値の向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

### 3) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成17年度から19年度にわたる中期連結経営計画の中で、「ROS 10%」を安定的に確保しうる収益構造の確立を目指し、以下の数値目標を掲げております。

	平成16年度実績		平成19年度目標	
	連結	単体	連結	単体
売上高	1,082億円	1,024億円	1,400億円	1,300億円
経常利益	55億円	56億円	140億円	130億円
当期純利益	27億円	26億円	75億円	70億円
総資産	1,227億円	1,186億円	1,350億円	1,300億円
有利子負債	374億円	332億円	230億円	200億円
ROS(*)	5.1%	5.5%	10%	10%

(\*) ROS = 経常利益 ÷ 売上高

### 4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中長期の視点に立って3ヶ年間の中期連結経営計画を策定しております。

平成17年度を初年度とする中期連結経営計画では、「効率的生産体制の構築」、「高付加価値製品の販売構成比率の向上」、「『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化」、「素形材事業の収益安定化」および「CSR経営の一層の推進」の5点を重点施策に位置づけております。

#### 【効率的生産体制の構築】

製品の安定供給を通じて需要家の皆様の国際競争力のさらなる強化に貢献するため、生産能力の上方弾力性（平成 16 年度製品生産実績 7 万 t / 月 製品生産能力 8 万 t / 月）を具備し、効率的な生産体制を構築してまいります。

#### 【高付加価値製品の販売構成比率の向上】

鋼種としてはステンレス鋼および工具鋼、形状としては鋼管などの高付加価値製品の販売比率を高めるため、設備面の充実を図るとともに、営業・技術・研究開発各部門の連携により営業力のさらなる強化を図ってまいります。

#### 【『高信頼性鋼の山陽』のブランド力強化】

当社のコア技術である高纯净度鋼製造技術をベースに、開発、品質、安定供給などのあらゆる面で確かな対応をとることを通じて、市場から確たる信頼を得ることにより、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力を強化してまいります。

#### 【素形材事業の収益安定化】

国内素形材事業については、生産性向上などによる収益力の一層の向上を図るとともに、中国事業については、鍛造・旋削一貫加工技術の早期確立により収益改善を図ってまいります。

#### 【CSR経営の一層の推進】

社会を構成する一員として、企業倫理の徹底や地球環境対策の確実な実行など、社会的責任を果たすことにより経済性と社会性の両立を図ってまいります。

上記の重点施策を着実に遂行するとともに、特殊鋼の製品価値が見直されている中で、適正な価格実現に努め、人材、設備、研究開発への積極的な投資を行うことにより、需要家の皆様のさらなる国際競争力の強化に貢献してまいります。

### 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、効率性、持続性、社会性の高い経営を行うことを基本方針としております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

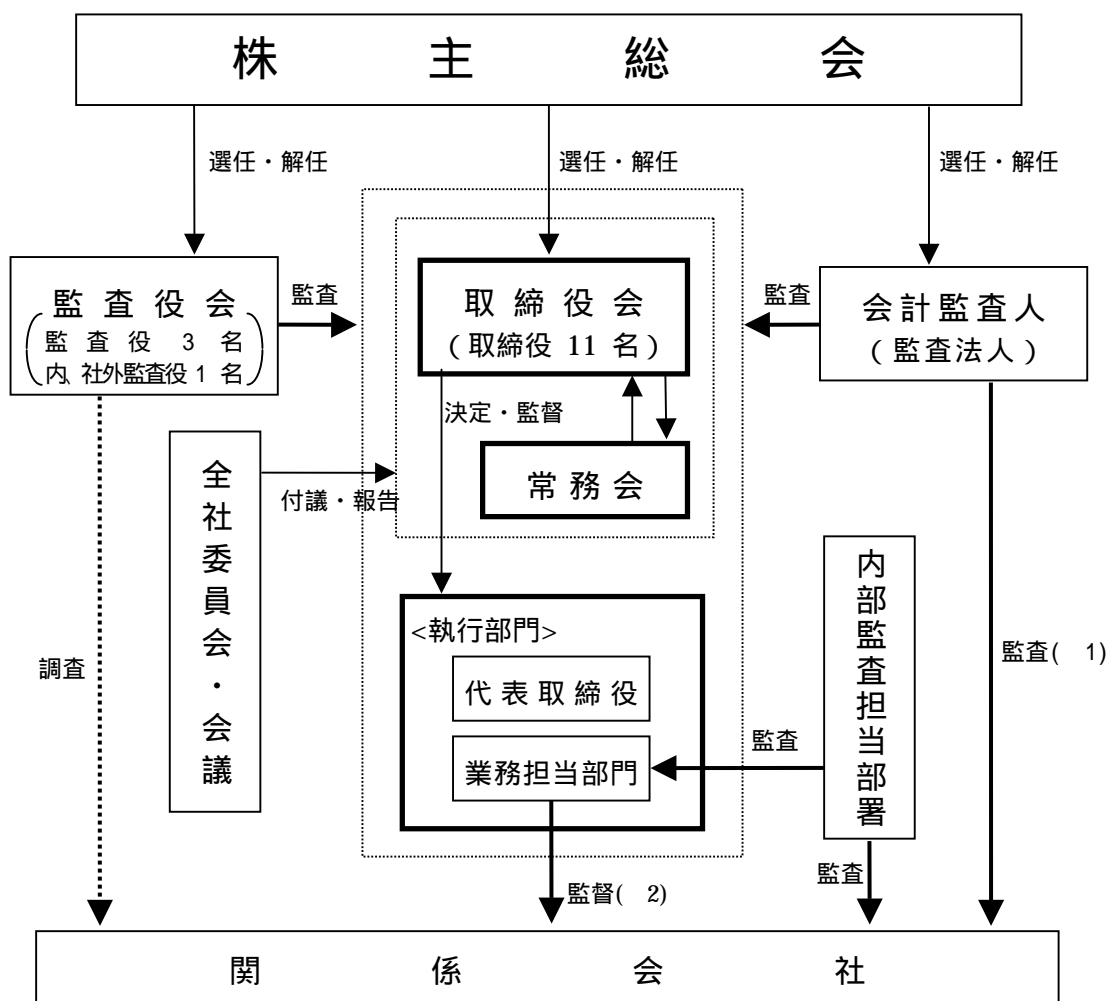
会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社および当社グループの経営に係る重要事項は、「常務会」（原則として月 3 回開催）で審議を行ったうえで、「取締役会」（原則として月 1 回開催）において意思決定と業務執行の監督を行っております。また、監査役制度を採用し、監査役による監査などにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

なお、平成 17 年 10 月に、社内の委員会・会議体を整理統合し、総合予算委員会、研究開発委員会、企業行動倫理特別委員会、地球環境保全委員会など、常務会および取締役会に先立って重要な業務事項の審議を行う 22 の全社委員会・会議を新たに発足させ、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図ってまいります。

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組みは、次のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- ( 1 ) 監査法人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- ( 2 ) 関係会社ごとに監督部署を設定しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、日本経団連の「企業行動憲章」の趣旨に則り、平成14年11月に「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」の改正を行い、企業倫理担当役員の選任、企業倫理相談窓口の開設、企業行動倫理特別委員会の定期開催など、コンプライアンス推進体制を強化してまいりました。平成15年11月に「企業行動指針」に基づく具体的な行動を定めた「行動基準」を制定し、役員を含め、当社グループの従業員に対して、その周知徹底を図っております。また、本年6月に全社におけるCSR（企業の社会的責任）の取り組み推進のためCSR室を設置いたしました。

今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的にコンプライアンス研修を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、グループ経営の健全性の維持・向上を図ってまいります。

高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果す」という企業の使命を実践してまいります。

また、当社では、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを災害・事故リスク、経営リスク、政治・経済・社会リスクの区分に分類し、それぞれについて、発生時の対策をとりまとめた「危機管理マニュアル」を整備しております。万一リスクが発生した場合には、このマニュアルに基づいて迅速・的確に対処することにより、被害を最小限にとどめることとしております。

#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社における内部監査は、内部監査担当部署（総務部CSR室）が監査役と連携して年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて随時監査を実施することとしております。監査は執行部門における業務執行状況について実施し、監査結果につきましては、監査役に報告するとともに、必要に応じて業務担当部門に対して提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役会（年6～7回開催）において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施しております。監査は取締役の職務執行の監査とともに、内部統制面では、リスク管理やコンプライアンスなど幅広い視点から実施し、監査結果につきましては、代表取締役および必要に応じて執行部門に対して監査意見を表明しております。また平成17年6月から、親会社の監査役が子会社の監査役に就任し、グループでの監査体制の充実を図っております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人（中央青山監査法人）との協議を経て監査方針を策定し、この方針に基づいて監査を実施しております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たっております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1) 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復を続けてまいりました。期の後半にはアジア向けの輸出が再び増加しはじめ、民需主導の景気回復の色合いを一段と強めるところとなりました。

特殊鋼業界では、自動車や産業機械など主要需要業界からの需要が旺盛であったことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は依然として増加基調が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、ベアリング業界、自動車業界など主要需要業界で高水準の生産活動が続いていることを背景に、軸受鋼、構造用鋼の販売が好調であったこと、また需要家の皆様のご理解を得て販売価格の改善が着実に進展したことなどから、売上高は661億78百万円（前年同期比161億84百万円増）となりました。

利益面では、モリブデンなど一部の合金鉄や鉄スクラップが高値で推移したものの、販売価格の改善や販売数量が増加したことなどにより、経常利益は90億4百万円（前年同期比64億0百万円増）となりました。

また、中間純利益は52億94百万円（前年同期比42億57百万円増）となりました。

なお、当社の中間配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

##### **鋼材事業**

好調な輸出を背景に高水準の自動車生産（KDセットを含む）が続き、ベアリング業界および自動車業界からの需要が旺盛であったこと、建設機械業界や産業機械業界からの需要も高位に推移したことなどにより、売上高は576億52百万円（前年同期比144億33百万円増）となりました。

##### **素形材事業**

鋼材事業と同様、ベアリング業界および自動車業界からの需要が旺盛であったことなどにより、売上高は81億13百万円（前年同期比16億67百万円増）となりました。

なお、本年度からスタートした中期連結経営計画では、「素形材事業の収益安定化」を重点施策のひとつに位置づけております。今後、国内素形材事業につきましては、平成16年10月に発足させたサントクテック（株）において生産性向上などによる収益力の一層の向上に取り組む一方、中国における素形材事業につきましては、安定生産体制の早期確立とともに、コスト競争力の一層の強化による収益改善に取り組んでまいります。

## その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスおよび生活総合サービスを行っており、売上高は4億12百万円（前年同期比83百万円増）となりました。

### （2）通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰が世界経済に及ぼす影響とその結果としての輸出鈍化といった不安要素はあるものの、当面は民間設備投資の増勢と個人消費の好調が続くと見られることから、緩やかな回復基調を維持するものと思われま

す。特殊鋼業界におきましては、わが国自動車産業が環境、安全、品質面において強固な国際競争力を保持していることにより、引き続き高水準の生産を維持すると見られることから、特殊鋼需要は当面堅調に推移するものと思われま

すが、鉄スクラップ、合金鉄をはじめとする原燃料価格の動きや世界経済の動向が不透明であり、企業収益の面では予断を許さぬ状況にあります。このような中、当社グループでは、平成17年度を初年度とする3ヵ年間の中期連結経営計画に基づいて、磐石な事業基盤の構築に努め、企業価値の向上を図ってまいります。この中期連結経営計画で取り組むべき諸課題は、3ページから4ページに記載いたしました5項目であります。

通期の業績につきましては、売上高は1,340億円、経常利益は180億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。

なお、当社の配当につきましては、1株当り年間9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

### 2）財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では、販売増に伴う売上債権の増加や原材料価格の高騰等による棚卸資産の増加などがあつたものの、税金等調整前中間純利益が8億12百万円（前年同期比67億60百万円増）となったことなどにより、76億85百万円の収入（前年同期比93億14百万円増）となりました。投資活動では、主に生産性向上のための設備投資が増加したことなどにより、28億53百万円の支出（前年同期比18億73百万円増）となりました。財務活動では、借入金の返済を行ったことなどにより、53億47百万円の支出（前年同期比84億1百万円増）となりました。

これにより、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、43億47百万円（前期末比4億82百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの改善には、これまでも鋭意取り組んできておりますが、財務体質のさらなる強化に向け、今後も引き続き、効率重視の投資、売上債権や棚卸資産の圧縮などに一層注力する所存であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。



	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自 己 資 本 比 率	53.2%	52.1%	51.8%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	14.4%	25.4%	36.2%	69.9%
債 務 償 還 年 数	5.5 年	11.5 年	10.3 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	6.3	7.0	28.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数につきましては、中間期は記載しておりません。

## 4 . 中間連結財務諸表

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在
( 資 産 の 部 )				
<b>流 動 資 産</b>	<b>65,561</b>	<b>62,701</b>	<b>2,860</b>	<b>58,366</b>
現金及び預金	4,433	4,917	483	3,766
受取手形及び売掛金	26,767	25,013	1,754	23,465
有価証券	-	-	-	1
棚卸資産	31,272	28,816	2,455	28,026
繰延税金資産	1,317	2,639	1,321	2,098
その他	1,899	1,436	462	1,072
貸倒引当金	129	121	7	64
<b>固 定 資 産</b>	<b>62,591</b>	<b>59,962</b>	<b>2,629</b>	<b>62,688</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>( 53,778 )</b>	<b>( 51,651 )</b>	<b>( 2,127 )</b>	<b>( 52,751 )</b>
建物及び構築物	12,989	13,037	47	13,427
機械装置及び運搬具	27,681	28,173	492	28,949
土地	7,706	7,707	0	7,806
建設仮勘定	4,640	2,074	2,565	1,883
その他	760	657	102	684
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>( 909 )</b>	<b>( 1,002 )</b>	<b>( 93 )</b>	<b>( 1,226 )</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 7,903 )</b>	<b>( 7,307 )</b>	<b>( 595 )</b>	<b>( 8,709 )</b>
投資有価証券	6,432	5,373	1,059	4,980
長期貸付金	580	609	29	686
繰延税金資産	146	620	474	1,938
その他	1,279	1,351	71	1,413
貸倒引当金	535	646	111	309
<b>資 産 合 計</b>	<b>128,152</b>	<b>122,663</b>	<b>5,489</b>	<b>121,054</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年 3月31日現在	増 減	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>34,790</b>	<b>34,473</b>	<b>317</b>	<b>33,738</b>
支払手形及び買掛金	11,552	10,446	1,105	9,197
短期借入金	9,766	14,299	4,532	16,070
未払法人税等	2,317	492	1,825	245
未払金	4,137	2,224	1,913	2,488
未払費用	5,929	5,797	132	5,024
その他	1,086	1,213	126	712
<b>固 定 負 債</b>	<b>24,130</b>	<b>24,288</b>	<b>157</b>	<b>24,719</b>
長期借入金	22,988	23,135	147	23,432
繰延税金負債	13	10	3	50
退職給付引当金	368	451	83	599
役員退職慰労引当金	378	374	4	320
その他	382	316	66	315
<b>負 債 合 計</b>	<b>[ 58,921 ]</b>	<b>[ 58,761 ]</b>	<b>[ 159 ]</b>	<b>[ 58,457 ]</b>
( 少 数 株 主 持 分 )				
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>[ 320 ]</b>	<b>[ 374 ]</b>	<b>[ 53 ]</b>	<b>[ 566 ]</b>
( 資 本 の 部 )				
<b>資 本 金</b>	<b>20,182</b>	<b>20,182</b>	<b>-</b>	<b>20,182</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>17,594</b>	<b>17,594</b>	<b>-</b>	<b>17,593</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>31,036</b>	<b>26,293</b>	<b>4,742</b>	<b>24,963</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,871</b>	<b>1,253</b>	<b>618</b>	<b>1,008</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>385</b>	<b>427</b>	<b>42</b>	<b>359</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>1,388</b>	<b>1,369</b>	<b>19</b>	<b>1,359</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>[ 68,910 ]</b>	<b>[ 63,527 ]</b>	<b>[ 5,383 ]</b>	<b>[ 62,030 ]</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>128,152</b>	<b>122,663</b>	<b>5,489</b>	<b>121,054</b>

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高	66,178	49,993	16,184	108,189
売 上 原 価	51,950	42,217	9,732	91,773
売 上 総 利 益	14,227	7,775	6,451	16,416
販売費及び一般管理費	5,264	4,929	334	9,886
営 業 利 益	8,963	2,845	6,117	6,529
営 業 外 収 益	( 475 )	( 153 )	( 321 )	( 344 )
受 取 利 息	25	33	7	63
受 取 配 当 金	40	26	13	44
賃 貸 料	-	21	21	43
為 替 差 益	213	-	213	-
保 険 金 収 入	66	-	66	-
診 療 報 酬	-	15	15	-
そ の 他	128	55	72	192
営 業 外 費 用	( 434 )	( 394 )	( 39 )	( 1,350 )
支 払 利 息	267	263	3	522
為 替 差 損	-	37	37	155
そ の 他	167	94	72	673
経 常 利 益	9,004	2,604	6,400	5,523
特 別 利 益	( 48 )	( 3 )	( 45 )	( 46 )
土 地 売 却 益	-	-	-	43
投 資 有 価 証 券 売 却 益	25	-	25	-
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-	3	3	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	23	-	23	-
特 別 損 失	( 240 )	( 555 )	( 315 )	( 1,192 )
固 定 資 産 等 売 廃 却 損	236	187	49	589
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	0	1	0
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1	-	1	-
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0	-	0	10
会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-	126	126	251
特 別 退 職 費 用	-	241	241	341
税金等調整前中間(当期)純利益	8,812	2,051	6,760	4,377
法人税、住民税及び事業税	2,209	179	2,030	454
法 人 税 等 調 整 額	1,377	927	450	1,494
少 数 株 主 損 失	68	91	22	253
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,294	1,036	4,257	2,681

( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資本剰余金期首残高	( 17,594 )	( 17,593 )	( 0 )	( 17,593 )
資本剰余金増加高	( - )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
自己株式処分差益	-	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	( 17,594 )	( 17,593 )	( 0 )	( 17,594 )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利益剰余金期首残高	( 26,293 )	( 24,064 )	( 2,229 )	( 24,064 )
利益剰余金増加高	( 5,294 )	( 1,205 )	( 4,088 )	( 2,850 )
中間(当期)純利益	5,294	1,036	4,257	2,681
新規連結に伴う増加高	-	168	168	168
利益剰余金減少高	( 551 )	( 305 )	( 245 )	( 621 )
配 当 金	473	157	315	473
役 員 賞 与	78	-	78	-
連結除外に伴う減少高	-	148	148	148
利益剰余金中間期末(期末)残高	( 31,036 )	( 24,963 )	( 6,072 )	( 26,293 )

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	8,812	2,051	6,760	4,377
2 減価償却費	2,532	2,672	139	5,418
3 貸倒引当金の増減額	20	15	35	416
4 退職給付引当金の減少額	83	342	258	489
5 役員退職慰労引当金の増減額	4	282	287	229
6 受取利息及び受取配当金	66	60	6	108
7 支払利息	267	263	3	522
8 投資有価証券売却益	25	-	25	-
9 投資有価証券評価損	2	0	1	0
10 有形固定資産売却益	-	-	-	43
11 固定資産等売却損	236	187	49	589
12 売上債権の増加額	1,732	2,252	520	3,807
13 棚卸資産の増加額	2,399	3,235	835	4,053
14 仕入債務の増加額	1,635	14	1,620	1,760
15 役員賞与の支払額	78	-	78	-
16 その他の	867	371	496	78
小 計	8,216	1,339	9,555	4,273
17 利息及び配当金の受取額	66	60	6	106
18 利息の支払額	271	273	1	528
19 法人税等の支払額	325	76	249	177
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,685</b>	<b>1,628</b>	<b>9,314</b>	<b>3,674</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出	2,801	1,115	1,685	2,969
2 有形固定資産の売却による収入	14	12	2	85
3 無形固定資産の取得による支出	74	13	61	119
4 投資有価証券の取得による支出	0	0	0	1
5 投資有価証券の売却による収入	30	-	30	-
6 長期貸付金の貸付けによる支出	37	48	10	89
7 長期貸付金の回収による収入	111	110	0	199
8 その他の	95	74	169	88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,853</b>	<b>980</b>	<b>1,873</b>	<b>2,805</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額	4,669	3,408	8,078	1,714
2 長期借入金の返済による支出	184	192	7	488
3 自己株式の取得による支出	19	4	14	15
4 自己株式の売却による収入	-	0	0	0
5 配当金の支払額	473	157	315	473
6 少数株主への配当金の支払額	-	-	-	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,347</b>	<b>3,053</b>	<b>8,401</b>	<b>734</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	5	38	13
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	482	438	921	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	4,830	3,193	1,637	3,193
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	47	47	47
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>4,347</b>	<b>3,679</b>	<b>668</b>	<b>4,830</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11社

##### 連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントクライフ(株)、サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(注) サントク加工(株)は、平成16年10月に山特精鍛(株)(サントクテック(株)に商号変更)と合併したことにより消滅しましたので連結の範囲から除外しております。

(株)OSテックは、平成16年12月に清算結了したことから連結の範囲から除外しております。

(株)九州メタルスは、平成17年1月に陽鋼物産(株)と合併したことにより消滅しましたので連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称

##### (有)サントクフーズ

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の基準からみて、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

#### (2) 持分法を適用した関連会社数 1社

##### 持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components,LLC

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

##### (有)サントクフーズ

##### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、SKJ Metal Industries Co.,Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A.,INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の中間決算日(6月30日)を除き、すべて9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

### (中間連結損益計算書)

1. 「保険金収入」は前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。  
なお、前中間連結会計期間の「保険金収入」は6百万円であります。
2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「賃貸料」(当中間連結会計期間22百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。
3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「診療報酬」(当中間連結会計期間13百万円)は、当中間連結会計期間は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	143,852 百万円	143,550 百万円	144,659 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物及び構築物	7,094 百万円	7,329 百万円	7,574 百万円
機械装置及び運搬具	12,081	12,850	13,779
土地	4,594	4,594	4,632
有形固定資産その他	26	26	27
計	23,797	24,801	26,013
上記に対応する債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	22,331 百万円	22,404 百万円	22,275 百万円
(2) その他担保に供している資産			
現金及び預金	80 百万円	85 百万円	85 百万円
建物及び構築物	1,186	1,182	667
土地	153	153	153
計	1,420	1,421	907
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	18 百万円	17 百万円	28 百万円
短期借入金	267	251	-
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	385	422	458
3. 偶発債務			
従業員の借入金に対し保証を行っております。			
従業員	175 百万円	191 百万円	214 百万円
4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	258 百万円	279 百万円	273 百万円
5. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	10,000	10,000	10,000

### (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷造発送費	2,448 百万円	2,009 百万円	4,302 百万円
給料手当	1,454	1,379	2,843
退職給付引当金繰入額	89	97	194
役員退職慰労引当金繰入額	56	53	107
貸倒引当金繰入額	3	9	21
2. 固定資産等売廃却損の内容			
機械装置及び運搬具	189 百万円	148 百万円	429 百万円
その他	47	39	160

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,433 百万円	3,766 百万円	4,917 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	85	86	86
現金及び現金同等物	4,347	3,679	4,830

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。  2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>2,125</td> <td>5,275</td> <td>3,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	株式	2,125	5,275	3,150	1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左  2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)株式</td> <td>2,118</td> <td>3,816</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>(2)債券     転換社債</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,119</td> <td>3,817</td> <td>1,697</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	(1)株式	2,118	3,816	1,697	(2)債券 転換社債	1	1	0	合 計	2,119	3,817	1,697	1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 同 左  2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価</th> <th>連 結 貸借対照表 計上額</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>2,124</td> <td>4,234</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	株式	2,124	4,234	2,109
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額																															
株式	2,125	5,275	3,150																															
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額																															
(1)株式	2,118	3,816	1,697																															
(2)債券 転換社債	1	1	0																															
合 計	2,119	3,817	1,697																															
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額																															
株式	2,124	4,234	2,109																															
(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間において減損対象となった「その他有価証券」はありません。  3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式	500	(注) その他有価証券の減損処理について 同 左  3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中間連結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table>		中間連結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513	(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において減損対象となった「その他有価証券」はありません。  3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連 結 貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有価証券 非上場株式</td> <td>508</td> </tr> </tbody> </table>		連 結 貸借対照表 計上額	その他有価証券 非上場株式	508																				
	中間連結 貸借対照表 計上額																																	
その他有価証券 非上場株式	500																																	
	中間連結 貸借対照表 計上額																																	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513																																	
	連 結 貸借対照表 計上額																																	
その他有価証券 非上場株式	508																																	
(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において2百万円の減損処理を行っております。	(注) その他有価証券(非上場株式)について、当中間連結会計期間において0百万円の減損処理を行っております。	(注) その他有価証券(非上場株式)について、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。																																

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

**(セグメント情報)**

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,652	8,113	412	66,178	-	66,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,889	81	1,315	5,287	(5,287)	-
計	61,541	8,195	1,728	71,465	(5,287)	66,178
営 業 費 用	53,201	7,685	1,655	62,542	(5,327)	57,214
営 業 利 益	8,340	509	72	8,922	40	8,963

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(前中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,218	6,446	328	49,993	-	49,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,415	29	1,013	4,458	(4,458)	-
計	46,634	6,476	1,341	54,452	(4,458)	49,993
営 業 費 用	43,655	6,769	1,278	51,703	(4,555)	47,147
営業利益又は営業損失( )	2,978	292	63	2,748	97	2,845

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	鋼 材	素 形 材	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,572	13,926	690	108,189	-	108,189
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,336	74	2,129	9,540	(9,540)	-
計	100,908	14,000	2,820	117,730	(9,540)	108,189
営 業 費 用	94,020	14,537	2,693	111,251	(9,591)	101,660
営業利益又は営業損失( )	6,888	536	127	6,478	50	6,529

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

鋼 材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、粉末製品

素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

その他 …… 生活総合サービス、情報処理サービス

## 2. 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、

(前中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) および

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

(当中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	6,328	1,648	1,212	76	9,265
連 結 売 上 高					66,178
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	9.6	2.5	1.8	0.1	14.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前中間連結会計期間) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	4,644	561	631	33	5,869
連 結 売 上 高					49,993
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	9.3	1.1	1.2	0.1	11.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(前連結会計年度) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	そ の 他	合 計
海 外 売 上 高	9,872	1,805	1,310	67	13,056
連 結 売 上 高					108,189
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 ( % )	9.1	1.7	1.2	0.1	12.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北 米 …… 米国

(3) 欧 州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



平成17年11月1日

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

コード番号 5481

(URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 宏機

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 堤 晴兒

上場取引所 東・大 第一部

本社所在都道府県 兵庫県

TEL 0792-35-6003

決算取締役会開催日 平成17年11月1日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>17年9月中間期</b>	<b>62,923</b>	<b>32.7</b>	<b>8,273</b>	<b>214.5</b>	<b>8,396</b>	<b>233.2</b>
16年9月中間期	47,416	18.8	2,630	93.8	2,519	100.1
17年3月期	102,372		5,951		5,581	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
<b>17年9月中間期</b>	<b>3,630</b>	<b>216.4</b>	<b>23.01</b>
16年9月中間期	1,147	62.5	7.27
17年3月期	2,587		15.95

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 157,805,295株 16年9月中間期 157,876,896株 17年3月期 157,859,805株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
<b>17年9月中間期</b>	<b>4.00</b>	-
16年9月中間期	2.00	-
17年3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
<b>17年9月中間期</b>	<b>122,592</b>	<b>68,364</b>	<b>55.8</b>	<b>433.31</b>
16年9月中間期	116,491	63,333	54.4	401.19
17年3月期	118,651	64,688	54.5	409.45

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 157,774,466株 16年9月中間期 157,863,630株 17年3月期 157,818,493株  
期末自己株式数 17年9月中間期 9,349,570株 16年9月中間期 9,260,406株 17年3月期 9,305,543株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	127,000	16,800	7,900	5.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円07銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)の8ページをご参照ください。

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在	増 減	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在
( 資 産 の 部 )				
<b>流 動 資 産</b>	<b>62,049</b>	<b>59,584</b>	<b>2,465</b>	<b>55,354</b>
現金及び預金	3,583	3,574	8	2,920
受取手形	2,365	2,303	61	2,944
売掛金	25,323	23,206	2,117	19,319
棚卸資産	27,166	25,558	1,608	24,752
繰延税金資産	828	2,227	1,399	1,879
その他	2,793	2,723	69	3,545
貸倒引当金	11	10	1	8
<b>固 定 資 産</b>	<b>60,543</b>	<b>59,067</b>	<b>1,475</b>	<b>61,137</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>( 46,123 )</b>	<b>( 44,049 )</b>	<b>( 2,073 )</b>	<b>( 44,400 )</b>
建物	8,844	8,856	12	9,081
機械装置	22,884	23,725	840	24,057
土地	6,755	6,755	-	6,810
建設仮勘定	4,679	1,852	2,826	1,665
その他	2,959	2,859	100	2,785
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>( 516 )</b>	<b>( 598 )</b>	<b>( 82 )</b>	<b>( 800 )</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 13,903 )</b>	<b>( 14,419 )</b>	<b>( 515 )</b>	<b>( 15,935 )</b>
投資有価証券	5,723	4,705	1,018	4,300
関係会社株式	3,487	3,487	-	3,502
長期貸付金	5,050	4,941	108	5,754
繰延税金資産	230	634	404	2,223
その他	1,168	1,210	42	1,251
貸倒引当金	478	561	83	1,097
投資損失引当金	1,279	-	1,279	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>122,592</b>	<b>118,651</b>	<b>3,940</b>	<b>116,491</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在	増 減	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>31,373</b>	<b>30,892</b>	<b>481</b>	<b>30,048</b>
支 払 手 形	635	512	123	377
買 掛 金	9,158	9,042	116	8,013
短 期 借 入 金	6,300	10,800	4,500	12,600
一年以内返済予定長期借入金	144	147	2	100
未 払 金	5,230	2,524	2,706	2,690
未 払 費 用	5,370	5,283	86	4,590
未 払 法 人 税 等	2,047	156	1,891	75
未 払 消 費 税 等	304	239	65	122
前 受 金	111	405	294	256
そ の 他	2,069	1,780	289	1,223
<b>固 定 負 債</b>	<b>22,854</b>	<b>23,071</b>	<b>217</b>	<b>23,109</b>
長 期 借 入 金	22,186	22,257	71	22,175
退 職 給 付 引 当 金	58	180	122	350
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	332	330	2	285
長 期 未 払 金	221	227	5	233
そ の 他	54	75	20	65
<b>負 債 合 計</b>	<b>[ 54,228 ]</b>	<b>[ 53,963 ]</b>	<b>[ 264 ]</b>	<b>[ 53,158 ]</b>
( 資 本 の 部 )				
<b>資 本 金</b>	<b>20,182</b>	<b>20,182</b>	<b>-</b>	<b>20,182</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>17,594</b>	<b>17,594</b>	<b>-</b>	<b>17,593</b>
資 本 準 備 金	( 17,593 )	( 17,593 )	( - )	( 17,593 )
そ の 他 資 本 剰 余 金	( 0 )	( 0 )	( - )	( 0 )
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>30,126</b>	<b>27,039</b>	<b>3,087</b>	<b>25,915</b>
利 益 準 備 金	( 2,698 )	( 2,698 )	( - )	( 2,698 )
任 意 積 立 金	( 19,232 )	( 19,322 )	( 90 )	( 19,322 )
中間(当期)未処分利益	( 8,195 )	( 5,017 )	( 3,177 )	( 3,893 )
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,850</b>	<b>1,241</b>	<b>609</b>	<b>1,000</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>1,388</b>	<b>1,369</b>	<b>19</b>	<b>1,359</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>[ 68,364 ]</b>	<b>[ 64,688 ]</b>	<b>[ 3,676 ]</b>	<b>[ 63,333 ]</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>122,592</b>	<b>118,651</b>	<b>3,940</b>	<b>116,491</b>



( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売 上 高	62,923	47,416	15,507	102,372
売 上 原 価	49,595	40,157	9,437	86,939
売 上 総 利 益	13,328	7,259	6,069	15,433
販売費及び一般管理費	5,055	4,628	427	9,481
営 業 利 益	8,273	2,630	5,642	5,951
営 業 外 収 益	419	228	190	425
営 業 外 費 用	296	340	43	795
経 常 利 益	8,396	2,519	5,876	5,581
特 別 利 益	45	3	42	46
特 別 損 失	1,466	549	916	1,132
税引前中間(当期)純利益	6,975	1,973	5,002	4,495
法人税、住民税及び事業税	1,957	5	1,951	11
法人税等調整額	1,387	820	566	1,896
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,630	1,147	2,483	2,587
前期繰越利益	4,564	2,746	1,818	2,746
中間配当額	-	-	-	315
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	8,195	3,893	4,301	5,017

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

中間期末現在の受取手形・売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債に「未払消費税等」として計上しております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	140,860 百万円	140,899 百万円	140,441 百万円
2. 担保に供している資産			
(1) 工場財団として担保に供している資産			
建物	6,177 百万円	6,389 百万円	6,608 百万円
機械装置	12,077	12,846	13,774
土地	4,594	4,594	4,632
有形固定資産その他	947	971	996
計	23,797	24,801	26,013
上記に対応する債務			
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	22,331 百万円	22,404 百万円	22,275 百万円
(2) サントクライフ(株)の借入金に対し担保に供している資産			
土地	68 百万円	68 百万円	68 百万円
3. 偶発債務			
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。(念書分含む)			
サントク精研(株)	53 百万円 ( 53 )	67 百万円 ( 67 )	148 百万円 ( 81 )
山特工業(株)	- ( - )	- ( - )	319 ( 319 )
SKJ Metal Industries Co.,Ltd.	- ( - )	296 ( 296 )	174 ( 174 )
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	- ( - )	- ( - )	80 ( - )
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	3 ( 3 )	5 ( 5 )	7 ( 7 )
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,045 ( 1,045 )	1,037 ( 1,037 )	621 ( 621 )
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,732 ( 1,732 )	1,611 ( 1,611 )	1,727 ( 1,727 )
従業員	175 ( 175 )	191 ( 191 )	214 ( 214 )
計	3,011 ( 3,011 )	3,211 ( 3,211 )	3,293 ( 3,146 )
(注)( )内は、当社負担分であります。			
4. 特定融資枠契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	10,000	10,000	10,000

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	50 百万円	49 百万円	93 百万円
2. 営業外費用の主なもの			
支払利息	187 百万円	194 百万円	378 百万円
3. 特別利益の内訳			
土地売却益	- 百万円	- 百万円	43 百万円
投資有価証券売却益	25	-	-
ゴルフ会員権売却益	-	3	3
貸倒引当金戻入益	20	-	-

	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
4. 特別損失の内訳			
固定資産等売却却損	185 百万円	185 百万円	515 百万円
（うち機械装置	140	148	423 ）
投資有価証券評価損	2	0	0
投資損失引当金繰入額	1,279	-	-
関係会社株式評価損	-	6	21
関係会社整理損失	-	-	12
ゴルフ会員権評価損	-	-	10
会計基準変更時差異償却	-	115	231
特別退職費用	-	241	341
5. 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮特別勘定積立金、特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。			
6. 会計期間にかかる減価償却費			
有形固定資産	1,987 百万円	1,977 百万円	4,100 百万円
無形固定資産	127	241	449

**(リ - ス取引関係)**

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)、  
(前中間会計期間末) (平成16年9月30日現在) および  
(前事業年度末) (平成17年3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

平成18年3月期 中間決算発表

< 連結 >

1. 当中間期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
売上高	66,178	49,993	16,184	32.4	134,000	108,189	25,811	23.9
営業損益	8,963	2,845	6,117	215.0	18,200	6,529	11,671	178.8
経常損益 (ROS)	9,004 (13.6)	2,604 (5.2)	6,400 (8.4)	245.7	18,000 (13.4)	5,523 (5.1)	12,477 (8.3)	225.9
中間(当期)純損益	5,294	1,036	4,257	410.8	10,000	2,681	7,319	273.0

設備投資	4,573	1,682	2,891	171.9	7,900	3,642	4,258	116.9
減価償却費	2,532	2,672	139	5.2	5,200	5,418	217	4.0

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
鋼材	57,652	43,218	14,434	33.4	116,100	93,572	22,528	24.1
素形材	8,113	6,446	1,667	25.9	17,100	13,926	3,174	22.8
その他	412	328	84	25.6	800	690	110	15.9
合計	66,178	49,993	16,184	32.4	134,000	108,189	25,811	23.9

3. 当中間期の経常利益増減要因(対前中間期比)

(単位：億円)

	影響額
1. 販売数量の増および品種構成の改善	22
2. 販売価格の改善	81
3. 原燃料価格上昇	50
4. 変動費のコストダウン	5
5. 連結子会社の利益増	5
6. その他	1
計	64

4. 通期(予想)の経常利益増減要因(対前期比)

(単位：億円)

	影響額
1. 販売数量の増および品種構成の改善	31
2. 販売価格の改善	162
3. 原燃料価格上昇	79
4. 保全費の増加	12
5. 変動費のコストダウン	10
6. 連結子会社の利益増	12
7. その他	1
計	125

(参考)業績の推移

(単位：百万円、%)

	15年3月期 中間期	16年3月期 中間期	17年3月期 中間期	18年3月期 中間期	15年3月期 通期	16年3月期 通期	17年3月期 通期	18年3月期 通期(予想)
売上高	39,993	42,403	49,993	66,178	82,037	87,306	108,189	134,000
営業損益	778	1,661	2,845	8,963	1,734	2,102	6,529	18,200
経常損益 (ROS)	423 (1.1)	1,492 (3.5)	2,604 (5.2)	9,004 (13.6)	989 (1.2)	1,526 (1.7)	5,523 (5.1)	18,000 (13.4)
中間(当期)純損益	2	788	1,036	5,294	194	228	2,681	10,000

設備投資	2,404	2,556	1,682	4,573	5,377	4,418	3,642	7,900
減価償却費	3,014	2,907	2,672	2,532	6,201	5,679	5,418	5,200

< 単体 >

1. 当中間期の業績と通期の予想

(単位：百万円、%)

	当中間期 (実績)	前中間期 (実績)	増減額	増減率
売上高	62,923	47,416	15,507	32.7
営業損益	8,273	2,630	5,642	214.5
経常損益 (ROS)	8,396 (13.3)	2,519 (5.3)	5,876 (8.0)	233.2
中間(当期)純損益	3,630	1,147	2,483	216.4

	通期 (予想)	前期 (実績)	増減額	増減率
	127,000	102,372	24,628	24.1
	16,800	5,951	10,849	182.3
	16,800 (13.2)	5,581 (5.5)	11,219 (7.8)	201.0
	7,900	2,587	5,313	205.4

設備投資	4,254	1,363	2,891	212.1
減価償却費	2,148	2,252	104	4.6

	7,300	2,929	4,371	149.2
	4,400	4,618	218	4.7

2. 製品別・仕向先別売上高

(単位：t、百万円、%)

		当中間期 (実績)		前中間期 (実績)	
			構成比		構成比
鋼材	数量	425,425	93.6	371,264	92.8
	金額	55,210	87.7	40,639	85.7
素形材	数量	29,093	6.4	28,727	7.2
	金額	7,040	11.2	6,207	13.1
その他	金額	672	1.1	570	1.2

通期 (予想)	
	構成比
853,000	93.3
110,800	87.3
61,000	6.7
14,900	11.7
1,300	1.0

合計	数量	454,518	100.0	399,991	100.0
	金額	62,923	100.0	47,416	100.0

914,000	100.0
127,000	100.0

国内	数量	396,019	87.1	351,531	87.9
	金額	54,439	86.5	41,800	88.2

798,000	87.3
110,000	86.6

輸出	数量	58,499	12.9	48,460	12.1
	金額	8,483	13.5	5,616	11.8

116,000	12.7
17,000	13.4

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	15年3月期 中間期	16年3月期 中間期	17年3月期 中間期	18年3月期 中間期
売上高	37,409	39,906	47,416	62,923
営業損益	770	1,357	2,630	8,273
経常損益 (ROS)	452 (1.2)	1,259 (3.2)	2,519 (5.3)	8,396 (13.3)
中間(当期)純損益	4	705	1,147	3,630

	15年3月期 通期	16年3月期 通期	17年3月期 通期	18年3月期 通期(予想)
	76,572	82,096	102,372	127,000
	1,563	1,786	5,951	16,800
	1,060 (1.4)	1,523 (1.9)	5,581 (5.5)	16,800 (13.2)
	33	470	2,587	7,900

設備投資	807	1,209	1,363	4,254
減価償却費	2,552	2,432	2,252	2,148

	1,653	2,352	2,929	7,300
	5,194	4,810	4,618	4,400